

平成21事業年度

財 務 諸 表

第7期

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		51,388,128,481
有価証券 ※1		16,999,535,438
売掛金		2,684,558,925
製 品		4,055,139,363
半製品		2,738,229,747
原材料		1,846,166,524
仕掛品		6,051,979,130
貯蔵品		2,004,022,716
前渡金		3,684,261
前払費用		22,721,250
未収金	339,007,675	
貸倒引当金	△ 56,843	
未収収益		70,184,482
流動資産合計		88,203,301,149
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	56,265,381,976	
減価償却累計額	△ 17,613,466,118	
減損損失累計額	△ 1,252,503,677	37,399,412,181
構築物	3,076,306,881	
減価償却累計額	△ 1,577,514,455	
減損損失累計額	△ 64,956,143	1,433,836,283
機械装置	53,156,365,367	
減価償却累計額	△ 34,655,475,467	
減損損失累計額	△ 65,074,967	18,435,814,933
車両運搬具	287,518,201	
減価償却累計額	△ 196,136,011	91,382,190
工具器具備品	5,516,086,989	
減価償却累計額	△ 4,045,629,988	
減損損失累計額	△ 2,506,188	1,467,950,813
土 地	188,860,684,818	
減損損失累計額	△ 254,034,000	188,606,650,818
建設仮勘定		692,880,441
有形固定資産合計		248,127,927,659
2 無形固定資産		
特許権		39,168,432
ソフトウェア		1,748,023,975
ソフトウェア仮勘定		170,630,000
産業財産権仮勘定		43,716,892
その他		6,664,019
無形固定資産合計		2,008,203,318
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		20,375,088,699
長期未収金	9,234,923	
貸倒引当金	△ 3,453,648	
貸貸資産		5,781,275
その他		85,517,103,000
投資その他の資産合計		1,824,240
固定資産合計		105,899,797,214
資産合計		356,035,928,191
		444,239,229,340

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		543,992,616
未払金		8,681,532,187
未払費用		316,383,773
未払消費税等		546,797,600
預り金		184,454,690
前受収益		13,146,340
賞与引当金		2,553,744,937
流動負債合計		12,840,052,143
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金 ※2	88,057,254,249	
役員退職手当引当金	21,586,250	
環境安全対策引当金	1,738,457,695	89,817,298,194
固定負債合計		89,817,298,194
負債合計		102,657,350,337
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		300,800,250,607
II 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 1,584,636,936
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	
積立金	8,430,522,659	
当期未処分利益	7,859,164,826	
(うち当期総利益)	(7,859,164,826)	
利益剰余金合計		42,366,265,332
純資産合計		341,581,879,003
負債純資産合計		444,239,229,340

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	65,320,838,643	
公広告料収入	6,596,341,170	71,917,179,813
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	3,398,501,015	
当期製品製造原価	55,300,759,320	
合 計	58,699,260,335	
他勘定振替高 ※2	168,831,773	
製品期末たな卸高 ※1	4,055,139,363	54,475,289,199
売上総利益		17,441,890,614
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,306,721	
給与手当	2,720,851,403	
雑 給	18,508,562	
賞 与	843,935,337	
退職給付費用	298,522,417	
役員退職手当引当金繰入額	7,035,500	
運送費	110,023,766	
広告宣伝費	13,427,887	
法定福利費	492,868,183	
福利厚生費	22,283,239	
旅費等交通費	177,390,566	
通信費	47,042,418	
消耗品費	385,990,826	
光熱費	78,472,082	
減価償却費	454,437,068	
修繕費	54,547,221	
保守点検費	175,627,088	
保険料	14,328,900	
賃借料	20,839,063	
支払手数料	16,292,953	
教育研修費	18,711,875	
委託費	432,332,728	
租税公課	67,983,803	
会議費・交際費	7,594,363	
研究開発費 ※3	2,834,294,409	
雑 費	5,388,718	9,424,037,096
営業利益		8,017,853,518
IV 営業外収益		
受取利息	130,938,169	
有価証券利息	414,469,920	

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	2,893,364,157	5,844,719,085
病院収入	2,004,685,098	
その他の営業外収益	401,261,741	
V 営業外費用		
貸与資産費用	635,099,300	3,707,401,530
固定資産除却損 ※4	665,565,274	
病院費用	2,380,541,950	
その他の営業外費用	26,195,006	
経常利益		10,155,171,073
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		965,020,420
VII 特別損失 ※6		
固定資産売却損	51,256	3,261,026,667
その他の特別損失	3,260,975,411	
当期純利益		7,859,164,826
当期総利益		7,859,164,826

製造原価明細書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
I 材料費		7,595,297,524
II 労務費		32,008,649,807
III 経 費		19,101,907,921
(外注加工費)	(592,926,642)	
(減価償却費)	(7,468,438,826)	
当期総製造費用		58,705,855,252
半製品期首たな卸高		2,697,832,946
仕掛品期首たな卸高		6,241,813,064
合 計		67,645,501,262
半製品期末たな卸高		2,738,229,747
仕掛品期末たな卸高		6,051,979,130
他勘定振替高		3,554,533,065
当期製品製造原価		55,300,759,320

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,743,029,877 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	714,210,296 円
3 その他	97,292,892 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 7,101,547,342
人件費支出	△ 42,996,740,268
その他の業務支出	△ 13,151,604,210
製品売上収入	64,804,548,633
公広告料収入	6,642,180,256
その他の収入	8,613,448,053
小 計	16,810,285,122
利息の受取額	487,690,519
消費税等の支払額	△ 2,431,586,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,866,389,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 174,500,000,000
定期預金の払戻による収入	152,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 68,000,000,000
有価証券の償還による収入	78,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,415,351,525
有形固定資産の売却による収入	2,230,856,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,684,494,542
III 資金増加額	181,894,499
IV 資金期首残高	2,706,233,982
V 資金期末残高	2,888,128,481

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			7,859,164,826
当期総利益		7,859,164,826	
II 利益処分額			
積立金		7,859,164,826	7,859,164,826

(注) 当期の利益処分後の積立金額 16,289,687,485円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、7,137百万円であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	54,475,289,199	
販売費及び一般管理費	9,424,037,096	
営業外費用	3,707,401,530	
特別損失	3,261,026,667	70,867,754,492
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 71,917,179,813	
営業外収益	△ 5,844,719,085	
特別利益	△ 965,020,420	△ 78,726,919,318
業務費用合計		△ 7,859,164,826
II 損益外減損損失相当額		727,422,344
III 引当外退職給付増加見積額		1,271,750
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		4,177,603,213
V 行政サービス実施コスト		△ 2,952,867,519

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に費用処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,405,356,251円	11,782,750,000円	377,393,749円
	地方債	11,993,130,874円	12,131,893,000円	138,762,126円
	政府保証債	3,976,137,012円	4,149,700,000円	173,562,988円
	合 計	27,374,624,137円	28,064,343,000円	689,718,863円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	10,000,000,000円
合 計	10,000,000,000円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国債	3,000,000,000 円	8,500,000,000 円	0 円
地方債	4,000,000,000 円	8,000,000,000 円	0 円
政府保証債	0 円	4,000,000,000 円	0 円
その他	10,000,000,000 円	0 円	0 円
合 計	17,000,000,000 円	20,500,000,000 円	0 円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	59,001,982,006 円	24,900,998,707 円	76,392,000 円	83,979,372,713 円
未認識過去勤務債務	1,317,807,030 円	0 円	0 円	1,317,807,030 円
未認識数理計算上の差異	2,760,074,506 円	0 円	0 円	2,760,074,506 円
退職給付引当金	63,079,863,542 円	24,900,998,707 円	76,392,000 円	88,057,254,249 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,298,960,413 円	0 円	0 円	2,298,960,413 円
利息費用	1,148,138,297 円	0 円	0 円	1,148,138,297 円
過去勤務債務の費用処理額	△173,845,062 円	0 円	0 円	△173,845,062 円
数理計算上の差異の費用処理額	△417,255,140 円	2,060,667,632 円	3,880,000 円	1,647,292,492 円
退職給付費用	2,855,998,508 円	2,060,667,632 円	3,880,000 円	4,920,546,140 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

Ⅲ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、16,112,555円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,844,374,531円であります。

※4 固定資産除却損(営業外費用)

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	272,936,036 円
構 築 物	9,326,900 円
機 械 装 置	74,254,660 円
車 両 運 搬 具	963,261 円
工 具 器 具 備 品	86,368,301 円
そ の 他	497,374 円
合 計	444,346,532 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに221,218,742円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

土地の売却益	964,066,010 円
車両運搬具の売却益	954,410 円
合 計	965,020,420 円

※6 特別損失

特別損失の内容は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

工具器具備品の売却損	51,256円
------------	---------

(2) その他の特別損失

財政再計算に伴い引当不足となった整理資源負担金を一括費用処理した金額	2,060,667,632円
PCB処理料金の改定による環境安全対策引当金の計上	1,196,480,324円
その他	3,827,455円
合 計	3,260,975,411円

IV キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	51,388,128,481円
定期預金	<u>△48,500,000,000円</u>
資金期末残高	2,888,128,481円

3 本年度に重要な非資金取引はありません。

V 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた減損損失相当額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

なお、平成19年度及び平成20年度においては、政府出資等の機会費用の計算にあたり、政府出資の額から損益外減損損失累計額を控除しておりませんでした。当期よりこれを控除して計算しております。当事業年度と同様の計算方法によると、平成19事業年度の政府出資等の機会費用は3,834,101,611円、行政サービス実施コストは△8,415,665,382円、平成20事業年度の政府出資等の機会費用は4,022,354,167円、行政サービス実施コストは△3,501,477,272円となります。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 保養所

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
那須保養所	職員の厚生施設	土地	栃木県那須郡那須町	2,793.47 m ²	16,000,000 円	1,100,000 円
		建物構築物		-	55,000,000 円	4,800,000 円
鎌倉宿泊所		土地	神奈川県鎌倉市由比ヶ浜	2,055.63 m ²	509,000,000 円	12,000,000 円
		建物構築物		-	76,000,000 円	800,000 円
伊東保養所		土地	静岡県伊東市坪の内	1,486.71 m ²	54,240,000 円	1,140,000 円
		建物構築物		-	21,960,000 円	1,960,000 円
京都宿泊所		土地	京都府京都市上京区室町	787.93 m ²	215,893,000 円	-
		建物構築物		-	11,000,000 円	6,300,000 円

当該施設は、職員に対する福利厚生施設として利用していましたが、いずれも平成20年度末日をもって利用を廃止し、次年度以降に売却を予定しているため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。なお、京都宿泊所の土地については、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

2 出張所及び分室

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	損益外減損損失
出雲出張所	みつまたの調達・管理	建物構築物	島根県出雲市今市町	140,662 円	140,657 円
高知出張所		建物構築物	高知県高知市曙町	82,240 円	82,237 円
松山分室		建物構築物	愛媛県松山市味酒町	124,741 円	124,737 円
池田分室		建物	徳島県三好市池田町	90,460 円	90,457 円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っている施設であり、平成22年度期首に中国地方(岡山県岡山市)と四国地方(徳島県三好市)に集約・統合することが決定しているため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、将来の利用計画が想定されないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

3 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
田端宿舎	住居用のもの	土地	東京都北区田端	1,132.42 m ²	591,123,000 円	17,123,000 円
		建物構築物		-	7,714,856 円	7,714,837 円
池袋宿舎		土地	東京都豊島区北池袋	3,108.15 m ²	1,404,884,000 円	- 円
		建物構築物		-	18,718,988 円	17,752,136 円
若松町宿舎		土地	東京都新宿区若松町	4,751.67 m ²	2,779,727,000 円	- 円
		建物構築物		-	53,413,699 円	47,990,853 円
出雲第2宿舎		土地	島根県出雲市今市町	315.25 m ²	15,889,000 円	5,959,000 円
		建物構築物		-	37,372 円	37,364 円
高知第1宿舎		建物構築物	高知県高知市曙町	-	49,419 円	49,410 円
松山宿舎		土地	愛媛県松山市山越町	367.5 m ²	42,375,000 円	4,875,000 円
	建物構築物	-		15,203 円	15,194 円	
池田宿舎	建物構築物	徳島県三好市池田町	-	51,045 円	51,037 円	

当該施設は、職員に対する宿舎であり、いずれの宿舎も廃止し解体撤去が決定しているため、入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。なお、池袋宿舎及び若松町宿舎の土地については、平成22年度の使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

土地の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

田端宿舎、出雲第2宿舎、高知第1宿舎、松山宿舎及び池田宿舎の建物及び構築物の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、入居者がいないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

池袋宿舎及び若松町宿舎の建物及び構築物の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

4 市ヶ谷センター

名 称	用途	種類	場 所	帳簿価額	損益外減損損失
体育館外	職員の研修施設	建物構築物	東京都新宿区市ヶ谷本村町	441,411,670 円	441,411,638 円
雑工作物		工具器具備品		2,506,189 円	2,506,188 円
6号倉庫	倉庫	建物構築物		43,715,404 円	43,715,381 円

体育館外及び雑工作物は、職員に対する研修施設として利用しておりましたが、平成21年度末日をもって利用を廃止したため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

6号倉庫は、情報製品事業部製品用の倉庫として設置したものであり、平成21年度末日をもって業務を廃止したため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、いずれの施設も将来の利用計画が想定されないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

5 土地

名 称	種類	場 所	面 積	帳簿価額	損益外減損損失
豊玉宿舍敷地	土地	東京都練馬区豊玉北	1,646.28 ㎡	529,000,000 円	14,000,000 円
西片町宿舍敷地		東京都文京区西片	662.98 ㎡	467,401,000 円	-
西ヶ原第2敷地		東京都北区西ヶ原	722.44 ㎡	155,325,000 円	4,325,000 円
出雲敷地		島根県出雲市姫原町	232.31 ㎡	12,200,000 円	1,600,000 円

当該土地は、いずれも更地であり、将来の利用計画が想定されないため、次年度以降に売却を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。なお、西片町宿舍敷地の土地については、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

6 除却に係る解体撤去が次年度以降に実施される資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	損益外減損損失
研究所	高速対応型排紙装置	研究用	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	9,457,019 円	9,457,018 円
滝野川工場	厚生館外	職員の厚生施設外	建物構築物	東京都北区西ヶ原	47,612,614 円	47,612,563 円
彦根工場	運搬設備	運搬設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波	32,349,807 円	32,349,805 円
岡山工場	水道外	水道外	建物構築物	岡山県岡山市西大寺上	325,837 円	325,833 円

当該施設は、平成21年度末までに除却の意思決定が終わっているもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、次年度以降に当該施設の解体撤去を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

7 電話加入権

種 類	1回線あたり帳簿価額	回線数	帳簿価額	損益外減損損失
前年度末における休止回線	1 円	396 回線	396 円	-
前年度末における使用回線	13,000 円	122 回線	1,586,000 円	12,999 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

平成21年度中に休止した1回線の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、現在、客観的な使用可能性が想定できないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

8 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込み額	回収可能サービス価額の見込み額	減損額の見込み額
(1)	本局 (池田分室)	事務所	みつまたの調達・管理	建物 構築物	徳島県三好市 池田町	-	平成22年11月	16,673 円	7 円	16,666 円
(2)	本局 (大手町第2敷地)	土地	賃貸資産	土地	東京都千代田 区大手町	18,988.77 m ²	平成22年12月	85,194,764,000 円	-	-
		記念碑	記念碑	構築物		-		254,904 円	2 円	254,902 円
(3)	本局 (久我山運動場)	土地	職員の厚生施設	土地	東京都杉並区 久我山	28,820.07 m ²	平成23年3月	3,746,609,000 円	-	-
		管理棟外		建物 構築物		-		24,559,752 円	55 円	24,559,697 円
(4)	市ヶ谷センター	土地	職員の研修施設及び 倉庫外	土地	東京都新宿区 市ヶ谷本村町	15,727.35 m ²	平成23年3月	9,735,230,000 円	-	-
		事務棟	職員の研修施設及び 博物館施設	建物 構築物		-		661,083,637 円	52 円	661,083,585 円
		9号倉庫	倉庫	-		388,612,055 円		22 円	388,612,033 円	
(5)	虎の門工場	工場外	工場施設	建物 構築物	東京都港区虎 ノ門	-	(注)	1,648,065,956 円	-	-
		官報情報システム用サーバ	官報配信	工器具 備品				平成22年8月	6,219,329 円	1 円
(6)	滝野川工場	銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区 西ヶ原	-	平成23年1月	9,833,673 円	1 円	9,833,672 円
(7)	小田原工場	巻替室	巻替室	建物 構築物	神奈川県小田 原市酒匂	-	平成22年7月	164,056,182 円	3 円	164,056,179 円
		銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置		-	平成23年1月	5,851,968 円	1 円	5,851,967 円
(8)	静岡工場	警備詰所	警備詰所	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	-	平成23年1月	1,277 円	2 円	1,275 円
		銀行券封包機	銀行券製造設備	機械装置			平成22年9月	10,416,760 円	1 円	10,416,759 円
		銀行券番号校正装置					平成23年1月	6,184,661 円	1 円	6,184,660 円
(9)	彦根工場	築庭外	築庭外	構築物	滋賀県彦根市 東沼波	-	平成22年6月	7,917 円	2 円	7,915 円
		自動封包機	銀行券製造設備	機械装置		平成22年7月	11,229,100 円	1 円	11,229,099 円	

(注) 印刷機能の移転を予定しておりますが、具体的な移転の時期は未定であります。

(1) 池田分室の事務所は、昭和27年の建築であり、老朽化しているため、平成22年11月に建替えを予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込み額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額としております。

(2) 大手町第2敷地は、平成22年12月に処分を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該土地については、不動産鑑定評価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しております。

当該敷地の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込み額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

(3) 久我山運動場は、平成23年3月に利用を廃止し、処分を予定しているため、減損の兆候が認

められます。

当該土地については、不動産鑑定評価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しております。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (4) 市ヶ谷センターは、平成 23 年 3 月に利用を廃止し、処分を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該土地については、不動産鑑定評価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しております。

それぞれの施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (5) 虎の門工場の工場外は、都内工場の再編により、印刷機能を滝野川工場へ移転することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、滝野川工場への移転の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込み額については、平成 21 年度末の帳簿価額を記載しております。

虎の門工場の官報情報検索システム用サーバは、設備更新のため、平成 22 年 8 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (6) 滝野川工場の銀行券番号校正装置は、設備更新のため、平成 23 年 1 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該装置の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (7) 小田原工場の巻替室は、小田原工場の製紙部門における作業の効率化及び省力化を図るため、平成 22 年 7 月に仕上棟への建替えを予定していることから、減損の兆候が認められます。

小田原工場の銀行券番号校正装置は、設備更新のため、平成 23 年 1 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (8) 静岡工場の警備詰所は、昭和 39 年の建築であり、老朽化しているため、平成 23 年 1 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

静岡工場の銀行券封包機及び銀行券番号校正装置は、設備更新のため、平成 22 年 9 月及び平成 23 年 1 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額につい

ては、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

(9) 彦根工場の築庭外は、工場の敷地整備のため、平成 22 年 6 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

彦根工場の自動封包機は、設備更新のため、平成 22 年 7 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	51,388,128,481 円	51,388,128,481 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,999,535,438 円	17,009,800,000 円	10,264,562 円
(3) 売掛金	2,684,558,925 円	2,684,558,925 円	0 円
(4) 未収金	339,007,675 円		
貸倒引当金	△56,843 円		
	338,950,832 円	338,950,832 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,375,088,699 円	21,054,543,000 円	679,454,301 円
(6) 長期未収金	9,234,923 円		
貸倒引当金	△3,453,648 円		
	5,781,275 円	5,781,275 円	0 円
(7) 買掛金及び未払金	(9,225,524,803 円)	(9,225,524,803 円)	0 円
(8) 預り金	(184,454,690 円)	(184,454,690 円)	0 円

(注 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券については、原則として取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収金、(6) 長期未収金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(7) 買掛金及び未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地及び建物を賃貸しております。また、利用を廃止した福利厚生施設、廃止した宿舍の敷地等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	86,669,102,447 円	△ 10,569,000 円	86,658,533,447 円	240,025,379,369 円
	建物	317,656,890 円	△ 16,615,583 円	301,041,307 円	301,041,307 円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	2,746,523,000 円	△200,199,000 円	2,546,324,000 円	2,595,030,000 円
	建物	203,597,332 円	△ 53,497,126 円	150,100,206 円	150,100,206 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地 1,116,788,000 円、将来の使用が見込まれていない建物 526,416,573 円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の売却 1,254,865,000 円、将来の使用が見込まれていない土地の損益外減損損失 62,122,000 円、将来の使用が見込まれていない建物の損益外減損損失 555,231,345 円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

(1) 賃貸不動産のうち土地については、承継時の不動産鑑定評価額に「不動産鑑定評価基準」に基づく指標による調整等を加味した金額、建物については、期末における帳簿価額としております。

(2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成21事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	2,871,017,535円	(0円) 637,415,000円	2,233,602,535円	2,931,000円
	建物	18,417,292円	(0円) 23,445,278円	△5,027,986円	0円
将来の使用 が見込まれて いない不 動産	土地	110,264円	(62,122,000円) 64,280,240円	△64,169,976円	961,135,010円
	建物	1,850,673円	(555,231,345円) 602,937,390円	△601,086,717円	0円

(注) 費用には減価償却費、損益外減損損失、修繕費、租税公課等が含まれております。

上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

Ⅸ 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、10,745,662,113円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件 名	契約年月日	債務負担行為額
1 銀行券印刷機	平成22年 2月 9日	2,098,530,000円
2 特殊金属加工機	平成22年 1月 21日	634,200,000円
3 計装装置外取設	平成21年 7月 23日	560,700,000円

Ⅹ 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成21事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第7期

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	1
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6	退職給付引当金の明細	3
7	資本金及び資本剰余金の明細	3
8	積立金の明細	3
9	役員及び職員の給与の明細	3
10	セグメント情報	4
11	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	4

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却資産)	建物	54,087,399,626	3,053,051,716	875,069,366	56,265,381,976	17,613,466,118	2,361,707,341	1,252,503,677	0	589,758,374	37,399,412,181
	構築物	2,956,751,027	158,327,609	38,771,755	3,076,306,881	1,577,514,455	174,371,397	64,956,143	0	31,215,960	1,433,836,283
	機械装置	50,875,484,795	2,618,206,869	337,326,297	53,156,365,367	34,655,475,467	5,041,524,464	65,074,967	0	41,806,823	18,435,814,933
	車両運搬具	233,115,229	72,738,359	18,335,387	287,518,201	196,136,011	41,103,159	0	0	0	91,382,190
	工具器具備品	6,127,272,228	541,494,035	1,152,679,274	5,516,086,989	4,045,629,988	729,733,061	2,506,188	0	2,506,188	1,467,950,813
	計	114,280,022,905	6,443,818,588	2,422,182,079	118,301,659,414	58,088,222,039	8,348,439,422	1,385,040,975	0	665,287,345	58,288,396,400
有形固定資産 (非償却資産)	土地	190,115,549,818	0	1,254,865,000	188,860,684,818	0	0	254,034,000	0	62,122,000	188,606,650,818
	建設仮勘定	973,659,615	1,972,716,251	2,253,495,425	692,880,441	0	0	0	0	0	692,880,441
	計	191,089,209,433	1,972,716,251	3,508,360,425	189,553,565,259	0	0	254,034,000	0	62,122,000	189,299,531,259
有形固定資産合計		305,369,232,338	8,416,534,839	5,930,542,504	307,855,224,673	58,088,222,039	8,348,439,422	1,639,074,975	0	727,409,345	248,127,927,659
無形固定資産	特許権	48,415,803	15,863,461	849,599	63,429,665	24,261,233	6,647,551	0	0	0	39,168,432
	ソフトウェア	2,956,361,420	488,265,650	2,167,800	3,442,459,270	1,694,435,295	465,583,086	0	0	0	1,748,023,975
	ソフトウェア 仮勘定	0	480,112,600	309,482,600	170,630,000	0	0	0	0	0	170,630,000
	産業財産権 仮勘定	42,016,492	11,643,343	9,942,943	43,716,892	0	0	0	0	0	43,716,892
	その他	13,073,776	0	0	13,073,776	1,249,154	381,266	5,160,603	0	12,999	6,664,019
	計	3,059,867,491	995,885,054	322,442,942	3,733,309,603	1,719,945,682	472,611,903	5,160,603	0	12,999	2,008,203,318
投資その他の 資産	投資有価証券	27,329,516,506	45,107,631	6,999,535,438	20,375,088,699	0	0	0	0	0	20,375,088,699
	長期性預金	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	長期未収金	0	9,234,923	0	9,234,923	0	0	0	0	0	9,234,923
	貸倒引当金	0	△ 3,453,648	0	△ 3,453,648	0	0	0	0	0	△ 3,453,648
	賃貸資産	85,527,672,000	0	10,569,000	85,517,103,000	0	0	0	0	0	85,517,103,000
	その他	106,350,520	1,182,220	105,708,500	1,824,240	0	0	0	0	0	1,824,240
	計	114,463,539,026	52,071,126	8,615,812,938	105,899,797,214	0	0	0	0	0	105,899,797,214
固定資産合計		422,892,638,855	9,464,491,019	14,868,798,384	417,488,331,490	59,808,167,721	8,821,051,325	1,644,235,578	0	727,422,344	356,035,928,191

注記事項

償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	3,398,501,015	55,319,859,093	0	54,644,120,972	19,099,773	4,055,139,363	
半製品	2,697,832,946	36,002,811,628	0	35,667,155,543	295,259,284	2,738,229,747	
原材料	1,975,034,284	7,860,772,268	0	7,982,918,715	6,721,313	1,846,166,524	
仕掛品	6,241,813,064	94,349,293,799	0	94,494,552,243	44,575,490	6,051,979,130	
貯蔵品	1,961,216,077	4,173,809,660	0	4,078,050,874	52,952,147	2,004,022,716	
合計	16,274,397,386	197,706,546,448	0	196,866,798,347	418,608,007	16,695,537,480	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	譲渡性預金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
	利付国庫債券(5年)(第49回)	2,995,650,000	3,000,000,000	2,999,585,879	0	
	東京都公募公債(5年)(第19回)	3,998,800,000	4,000,000,000	3,999,949,559	0	
	合計	16,994,450,000	17,000,000,000	16,999,535,438	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券(10年)(第248回)	3,331,335,000	3,500,000,000	3,412,481,336	0	
	利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,993,289,036	0	
	大阪府公募公債(5年)(第21回)	4,977,500,000	5,000,000,000	4,994,763,144	0	
	京都府公募公債(5年)(平成18年 度第2回)	999,500,000	1,000,000,000	999,803,229	0	
	千葉県公募公債(5年)(平成18年 度第8回)	999,500,000	1,000,000,000	999,802,135	0	
	福島県公募公債(5年)(平成18年 度第2回)	997,000,000	1,000,000,000	998,812,807	0	
	政府保証道路債(10年)(第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,341,487	0	
	政府保証国民生活金融公庫債 (10年)(第8回)	477,780,000	500,000,000	488,475,368	0	
	政府保証中部国際空港債(10年) (第5回)	477,570,000	500,000,000	488,320,157	0	
合計	20,245,365,000	20,500,000,000	20,375,088,699	0		

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,857,919,895	2,553,744,937	2,857,919,895	0	2,553,744,937	
役員退職手当引当金	22,405,750	7,035,500	7,855,000	0	21,586,250	
環境安全対策引当金	531,826,032	1,210,254,134	3,378,274	244,197	1,738,457,695	
合計	3,412,151,677	3,771,034,571	2,869,153,169	244,197	4,313,788,882	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,194,228,235	490,330,690	2,684,558,925	0	0	0	
一般債権	2,194,228,235	490,330,690	2,684,558,925	0	0	0	
未収金	794,998,865	△455,991,190	339,007,675	0	56,843	56,843	
一般債権	794,998,865	△456,184,875	338,813,990	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	193,685	193,685	0	56,843	56,843	
長期未収金	0	9,234,923	9,234,923	0	3,453,648	3,453,648	
一般債権	0	5,053,845	5,053,845	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	214,330	214,330	0	90,000	90,000	
破産更生債権等	0	3,966,748	3,966,748	0	3,363,648	3,363,648	
合計	2,989,227,100	43,574,423	3,032,801,523	0	3,510,491	3,510,491	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額は病院費用に含まれております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	85,330,358,494	5,511,646,342	6,862,632,123	83,979,372,713	
退職一時金に係る債務	60,428,331,419	3,447,098,710	4,873,448,123	59,001,982,006	
整理資源負担金に係る債務	24,821,133,075	2,060,667,632	1,980,802,000	24,900,998,707	
恩給負担金に係る債務	80,894,000	3,880,000	8,382,000	76,392,000	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	4,093,948,562	△591,100,202	△575,033,176	4,077,881,536	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	89,424,307,056	4,920,546,140	6,287,598,947	88,057,254,249	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607
資本剰余金	損益外減損 損失累計額	△1,076,335,578	△727,422,344	△219,120,986	△1,584,636,936

8 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条 第1項積立金	0	8,430,522,659	0	8,430,522,659	前事業年度の利益処分により増加
前中期目標期 間繰越積立金	26,076,577,847	0	0	26,076,577,847	
合 計	26,076,577,847	8,430,522,659	0	34,507,100,506	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 105,307	(0) 7	(0) 7,855	(0) 2
職 員	(579,351) 30,963,270	(264) 4,665	(226) 4,298,189	(1) 179
合 計	(579,351) 31,068,577	(264) 4,672	(226) 4,306,044	(1) 181

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

10 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		59,860,088,021	12,057,091,792	71,917,179,813	0	71,917,179,813
営業費用		48,791,592,037	8,233,381,131	57,024,973,168	6,874,353,127	63,899,326,295
売上原価		47,034,679,133	7,440,610,066	54,475,289,199	0	54,475,289,199
販売費及び一般管理費		1,756,912,904	792,771,065	2,549,683,969	6,874,353,127	9,424,037,096
営業利益		11,068,495,984	3,823,710,661	14,892,206,645	△6,874,353,127	8,017,853,518
総資産		145,207,523,880	16,727,037,962	161,934,561,842	282,304,667,498	444,239,229,340

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - ・セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,874,353,127 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、282,304,667,498 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。
- 各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業 178,873,140 円、情報製品事業 158,900,170 円、法人共通 1,246,863,626 円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 1,271,750 円であります。

11 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,859,388
普通預金	2,885,269,093
定期預金	48,500,000,000
合 計	51,388,128,481

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	1,208,615,729
財務省	177,614,678
厚生労働省	158,378,127
郵便事業株式会社	139,819,337
国土交通省	139,223,755
その他	860,907,299
合 計	2,684,558,925

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都国民健康保険団体連合会	227,881,552
東京都社会保険診療報酬支払基金	42,148,172
西湘KMマテック株式会社	20,280,262
財務省共済組合	10,851,936
三菱UFJニコス株式会社	5,925,531
その他	31,920,222
合 計	339,007,675

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金額
東邦特殊パルプ株式会社	159,958,260
小倉貿易株式会社	61,740,000
葵産業株式会社	48,087,900
協和化学産業株式会社	47,556,610
日立マクセル株式会社	34,322,400
その他	192,327,446
合計	543,992,616

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金額
株式会社ナカノフード建設	917,511,000
富士通株式会社	565,415,067
富士機械株式会社	255,167,220
東陽工業株式会社	215,187,000
株式会社三築ツヅキシステム	141,483,300
その他	6,586,768,600
合計	8,681,532,187

(6) 病院収入及び費用 (単位:円)

区分	金額
病院収入	2,004,685,098
医業収益	2,002,629,442
医業外収益	2,055,656
病院費用	2,380,541,950
医業費用	2,371,976,694
医業外費用	8,565,256
純損益	△375,856,852

(7) 受取賃貸料 (単位:円)

貸付地	金額
千代田区大手町地区	2,805,102,720
その他	88,261,437
合計	2,893,364,157